

# ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

## 2024年1-3月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料  
2024年6月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2024年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者  
Justin White  
ジャスティン・ホワイト

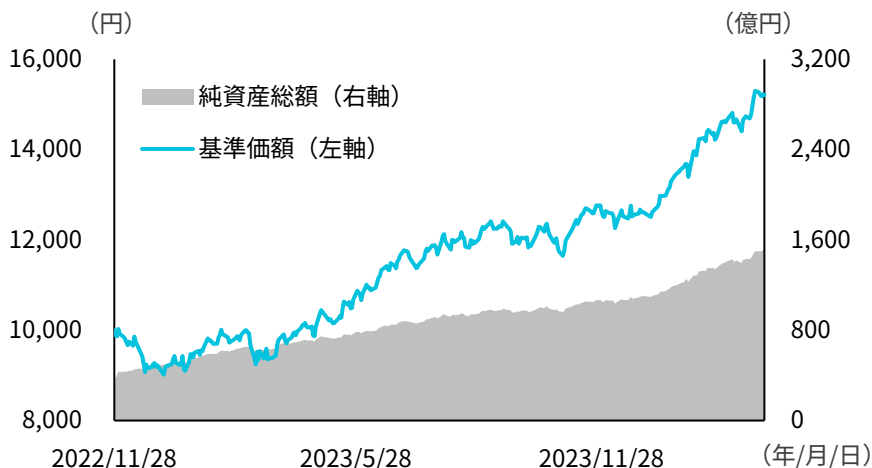
### 当レポートの要旨

- 2024年1-3月期の米国株式市場（米ドルベース）は、堅調な企業業績、人工知能（AI）をめぐる期待の盛り上がり、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利下げ見通しが維持されたことなどが好感されて上昇。
- 同期間の**当ファンドの基準価額は20.5%上昇**。エヌビディアやマイクロソフトなどがプラスに寄与し、円安の進行も追い風となった。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的なスタンスや良好な企業業績を受け、米国株式市場は年後半も堅調に推移する可能性を想定。「企業の質」「業績予想の乖離」「トレンドの変化」「バリュエーション」の**4本の柱のフレームワークを用いて、優位性が高いと考える投資機会を積極的に活用**。

### 運用実績

## 2024年1-3月期の当ファンドの基準価額は20.5%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



2024年3月末	
基準価額	15,210円
純資産総額	1,515億円
期間別騰落率 (%)	
期間	騰落率
3ヵ月	20.5
6ヵ月	26.2
1年	55.5
設定来	52.1

2024年3月29日時点

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2024年3月29日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
- ・ また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2024年1-3月期の市場動向

### 米国株式市場

### 堅調な企業業績などが好感され、S&P500は史上最高値更新

2024年1-3月期の  
米国株式市場\*

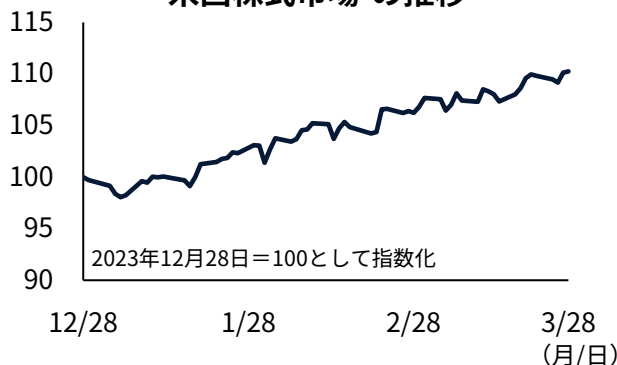
**10.2%**上昇

2024年1-3月期の米国株式市場は、上昇しました。

1月は、同月に発表された経済指標の多くが米景気の底堅さを示すもので、早期利下げ観測こそ後退したものの、2023年10-12月期の堅調な四半期決算が材料視され、上昇しました。2月は、利下げ観測の更なる後退にもかかわらず、AI関連銘柄の好決算など、AIをめぐる期待の盛り上がり相場を押し上げました。3月は、インフレ減速ペースの鈍化したものの、FOMCで年内の利下げ見通しが維持されたことが好感され、上昇しました。また、米国経済の堅調さを反映して、幅広い銘柄に資金が向かい、S&P500指数は史上最高値を更新しました。

企業規模・スタイル別相対パフォーマンスでは、すべてのスタイルで上昇しました。中でも、AIへの期待などから大型テクノロジー株の一角が相場をけん引したため、大型グロースが最も上昇しました。

#### 米国株式市場\*の推移



期間：2023年12月28日～2024年3月28日 出所：ファクトセット  
\* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

#### 企業規模・スタイル別パフォーマンス

大型グロース <b>+11.0%</b>	大型バリュー <b>+8.6%</b>
中小型グロース <b>+6.0%</b>	中小型バリュー <b>+1.3%</b>

期間：2023年12月28日～2024年3月28日 出所：ファクトセット  
\* 大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

### 為替市場

### 日米金利差が意識され、円安・米ドル高が進行

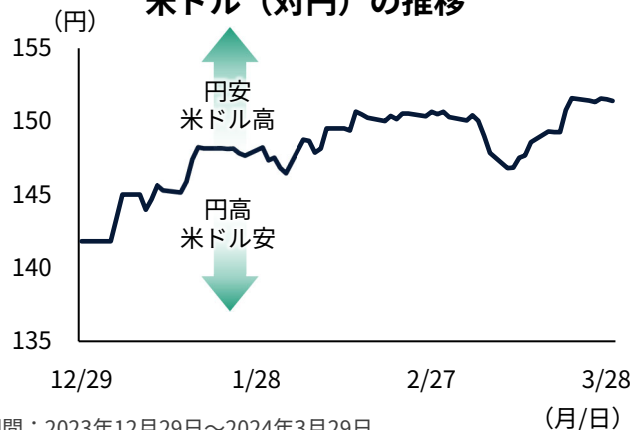
2024年1-3月期の  
米ドル円相場

**6.8%**  
円安・米ドル高

2024年1-3月期の為替相場は、拡大した日米金利差が維持されるとの見方が優勢となり円安・米ドル高が進みました。

日本では、日銀の金融政策決定会合において、マイナス金利の解除など金融政策の正常化へ一歩踏み出した一方、緩和的な姿勢も維持したことから、当面は緩和的な姿勢が維持されるとの見方が強まりました。米国では、雇用やインフレなどの経済データが市場予想を上回り、早期利下げ開始観測が後退しました。

#### 米ドル（対円）の推移



期間：2023年12月29日～2024年3月29日 出所：ファクトセット

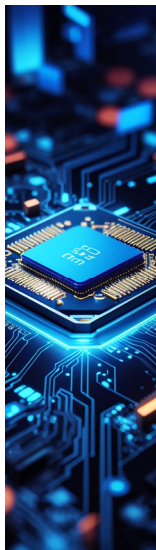
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

### パフォーマンス寄与度

### AI関連銘柄やデジタル広告などがプラス寄与

#### プラス寄与銘柄



##### エヌビディア

AIインフラ構築のためのGPUに対する需要が供給を上回り続けていることなどから、前期からの増収増益という好決算を発表し、株価上昇。

##### マイクロソフト

好調な2023年10-12月期決算や、AI分野における競争優位性などが引き続き評価され、株価上昇。

##### メタ・プラットフォームズ

足元好調な広告事業に加え、短編動画の収益化やAIを活用した広告による収益改善見通しなどが好感され、株価上昇。

#### マイナス寄与銘柄



##### ボーイング

2023年10-12月期決算は市場予想を上回ったが、事故や品質問題、米司法省の捜査開始などが嫌気され、株価下落。

##### アップル

2023年10-12月期決算において、市場予想を上回るiPhoneの販売により増収に転じたものの、中国での販売不振などが懸念され、株価下落。

##### アドビ

低調な2023年9-11月期決算を受け、AIでの画像・動画生成分野で、新興企業との競争激化懸念が強まり、株価下落。

- ・ プラス寄与、マイナス寄与は、2024年1-3月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基にしております。この寄与度は、各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。（出所：ファクトセット）

### 投資行動

### AIの恩恵を受けると考えるソフトウェア銘柄などに着目

#### 購入・組入比率引き上げ



##### サービスナウ

ITサービスの管理ソフトウェアなどを提供。生成AIの機能を組み込んだ最新プラットフォームの好調などを評価し、新規投資（P5参照）。

##### ハリバートン

石油・天然ガス開発業者向けのサービス・製品を提供。米国のリグ\*1稼働数が底を打ち、同社製品への需要が高まるとみて、新規投資（P5参照）。

##### アジレント・テクノロジー

医薬品向け科学分析機器を提供。業界低迷期からの回復を見込み、バリュエーションが割安とみて、新規投資。

#### 売却・組入比率引き下げ



##### ユナイテッド・ヘルス・グループ

米国最大級の医療保険会社。主要分野で市場をけん引している点を評価するものの、政府の補助金支払い方針の変更により収益性の低下リスクが発生した点を懸念し、全売却。

##### アナログ・デバイセズ

アナログ半導体\*2メーカー。中国における競争激化などにより、各社がシェア確保に走った結果、最終的な半導体回復サイクルでの価格低下の可能性などを懸念し、全売却。

\*1 石油や天然ガスの探査・生産のための掘削装置。

\*2 光や音、温度や圧力などの物理的な現象の変化に対する連続的な電気信号（アナログ信号）を処理・制御するための半導体。

・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 今後の見通しと当ファンドの運用方針

### 運用方針

4本の柱のフレームワークを用いて、  
優位性が高いと考える投資機会を積極的に活用

### FRBのハト派的スタンス、堅調な企業業績、AIをめぐる期待などが強気要因

運用チームは、今後の米国株式市場の見通しとして、一時的に下落する場面があったとしても、11月の米大統領選挙を控え、年後半も堅調に推移する可能性があるかとみています。主な理由は、①2024年5月のFOMCでFRBが6会合連続で政策金利を据え置き、量的引き締めペースの減速を決定したように、引き続きハト派的なスタンスであること、②米企業の堅調な業績が株式市場の下支えとなる可能性が高いこと、③AIをめぐる期待の盛り上がりなどをあげています。

一方、リスクとしては、底堅い米国経済を背景に予想を上回るインフレ率が高止まりし、FRBが現在の利下げ観測を後退させることであり、場合によっては2025年のどこかのタイミングで利上げを検討する可能性もあるとみています。

ファンドの運用にあたっては、4本の柱のフレームワークを活用し、優位性が高いと考える投資機会を積極的に活用します。一方、警戒を怠ることのないよう、今後数四半期の経済指標を注意深くモニタリングし続けます。

### 今なぜ、オールキャップ&オールスタイルが重要か

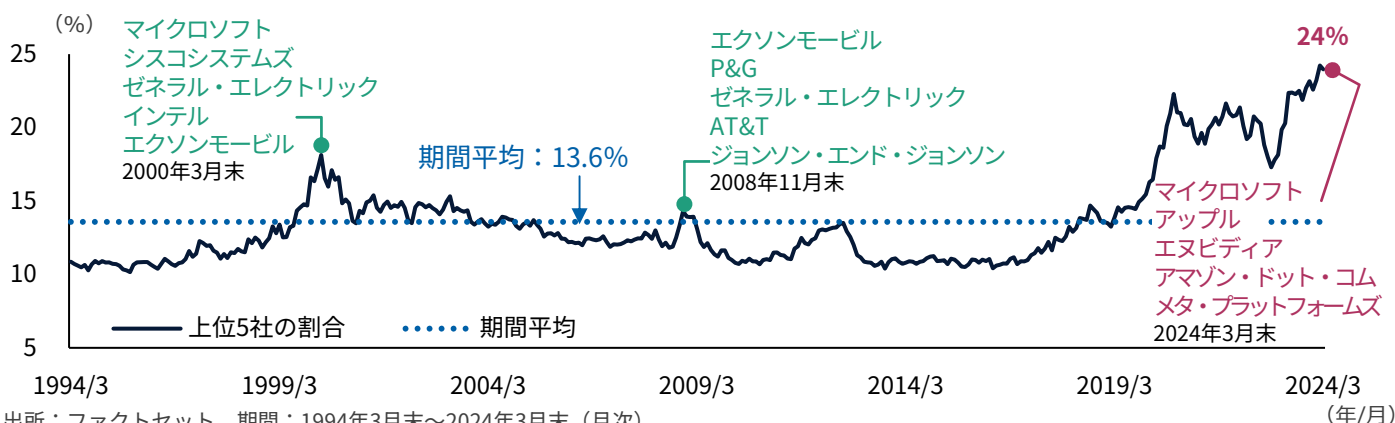
米国株式市場では、ここ数年一握りの大型株式が相場をけん引しています。S&P500指数に占める組入比率上位5銘柄の割合は、2024年3月末で24%に達しました。これは、過去30年間でもおよそ最も高い水準です。米国株式市場が一握りの個別銘柄の動向に影響を受けやすい状態であることを示しています。

また、割安・割高度を示す株価収益率（PER）は組入比率上位5銘柄の中央値が38.1倍\*とその他の銘柄の中央値（25.6倍\*）と比較して、成長性を考慮しなければ割高という見方もでき、今後適正な水準へ修正される可能性も考えられます。\*出所：ファクトセット。2024年3月末時点の実績PER。その他の銘柄は、S&P500指数のうち、PERの値が取得可能な銘柄が対象。

当ファンドでは、大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とするオールキャップ、スタイルに縛られずグロース株からバリュー株までを投資対象とするオールスタイルをとります。

そのため、一握りの銘柄に左右されず、幅広い投資機会を捉えることが可能です。また、ポートフォリオは、「4本の柱のフレームワーク」に基づき、ファンダメンタルズとバリュエーション分析を常にアップデートしています。今後、一握りの大型株がけん引する相場環境から、中小型株を含めた広範な銘柄へ株価上昇の裾野が拡大する状況が続いたとしても、柔軟な対応が可能と考えています。

S&P500指数の組入比率上位5銘柄が指数に占める割合（過去30年間）



・ 出所：ファクトセット。期間：1994年3月末～2024年3月末（月次）。  
 ・ 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。  
 ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドの組入銘柄のご紹介

### ServiceNow (サービснаウ)

注目の柱: **トレンドの変化**

#### AI普及の恩恵を受けるIT管理サービス

主にクラウド上で、企業向けITサービスの管理、運用の自動化ソフトウェアなどを設計、開発、販売。

同社は、顧客管理、人事管理、業務ソリューション管理など、ITサービスの管理製品で圧倒的な地位を確立しています。また、クラウド上での提供であるため常にサービスのアップデートが可能であることや、主に管理システムを取り扱うため値上げが顧客離れにつながりにくい点が強みです。

2023年9月に提供を開始した、生成AI機能を組み込んだ最新プラットフォームの需要が好調です。運用チームはAI導入を検討する企業へのAIプロバイダーとしての地位を確立し、AI普及の恩恵を受けると評価し、今後の業績拡大を見込んでいます。

### Halliburton (ハリバートン)

注目の柱: **業績予想の乖離**

#### エネルギー価格上昇圧力の恩恵

石油・天然ガス開発業者向けに水圧破碎設備などの製品や、地質データの管理などのサービスを提供。

運用チームは、顧客の資産最大化のために専門家が協働し、技術を駆使した最適なソリューションを提供するという同社の企業文化や、優秀な経営者、迅速な対応などを評価しています。また、シェールガス・オイルの採取に用いられる水圧破碎設備は、他社と差別化されており、市場の生産性が低下する中でも高い利益率を維持しています。

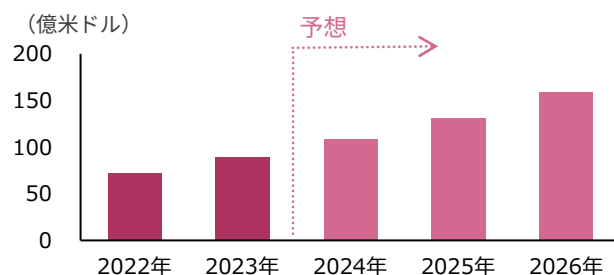
堅調な北米事業に加え、米国外事業が過小評価されていることや、今後米国のリグ稼働数が底を打ち、同社製品への需要が高まると予想されることなどから、今後の業績拡大を見込んでいます。

#### 株価推移



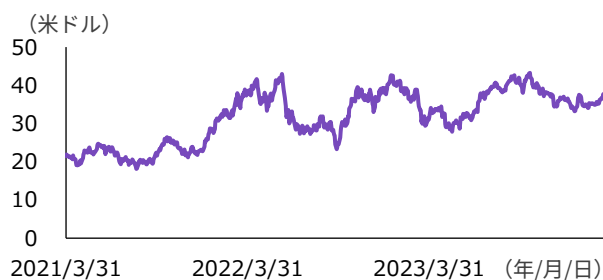
期間: 2021年3月31日~2024年3月28日

#### 売上高推移



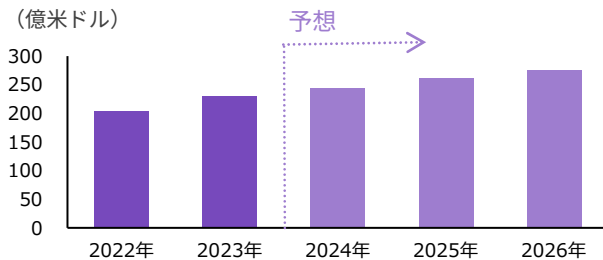
期間: 2022年12月期~2026年12月期 ※2024年12月期以降はファクトセットが集計した予想値 (2024年5月20日時点)

#### 株価推移



期間: 2021年3月31日~2024年3月28日

#### 売上高推移

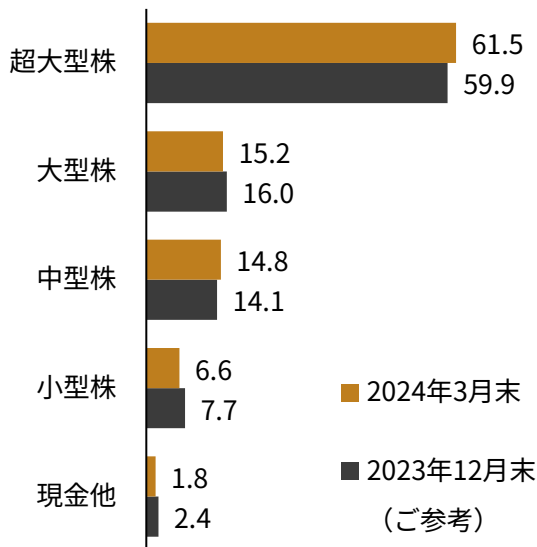


期間: 2022年12月期~2026年12月期 ※2024年12月期以降はファクトセットが集計した予想値 (2024年5月20日時点)

- 出所: 各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。
- 注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

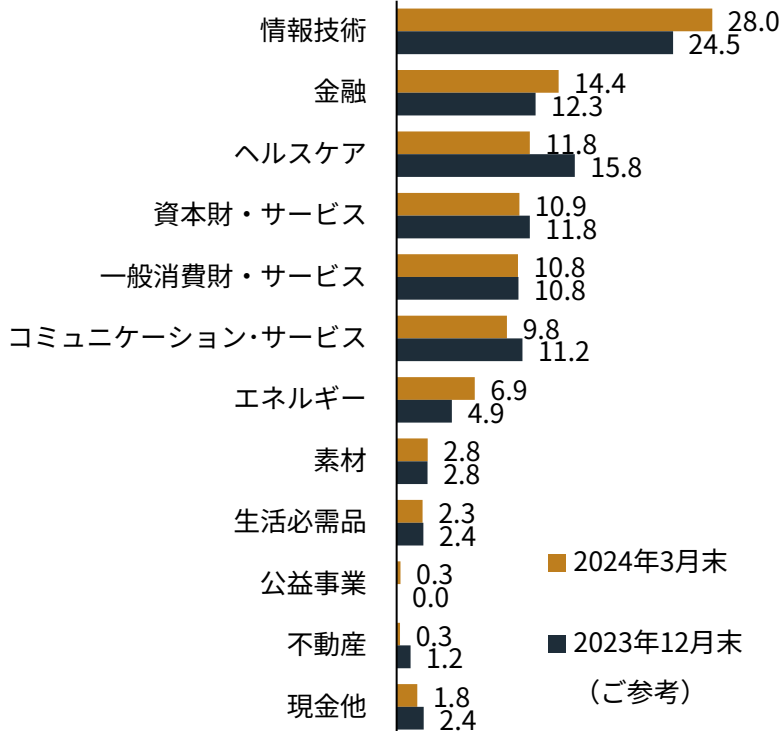
## ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

### 時価総額別比率の変化



超大型株：1,000億米ドル以上  
 大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満  
 中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満  
 小型株：100億米ドル未満

### セクター別比率の変化



### 組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2024年3月	2023年12月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	7.2%	7.5%
2	エヌビディア	情報技術	米国	5.1%	3.0%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	4.4%	3.3%
4	アップル	情報技術	米国	4.4%	5.5%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	3.1%	3.1%
6	ビザ	金融	米国	3.1%	3.3%
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	2.2%	3.2%
8	ウーバー・テクノロジーズ	資本財・サービス	米国	2.2%	1.9%
9	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	1.9%	1.8%
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	1.8%	1.3%

- 構成比は、すべて「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。
- 時価総額の分類「超大型株、大型株、中型株、小型株」は、2024年3月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**  
米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>

  
約233兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功

  
約920名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**  
1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

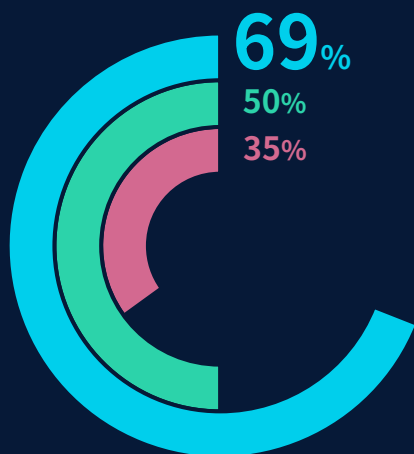
\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*2 2024年3月末時点。1米ドル=151.345円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2024年3月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年12月時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>

全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、パッシブファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1カ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド  
2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.5675%(税抜1.425%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

### 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

### 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン・ストック・エクスチェンジ・グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

### 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

### 委託会社、販売会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等	加入協会				
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○

※○印は加入を意味します。

委託会社



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会